



TITLE:

水産経済學と其の課題

AUTHOR(S):

蜷川, 虎三

CITATION:

蜷川, 虎三. 水産経済學と其の課題. 經濟論叢 1937, 44(5): 351-361

ISSUE DATE:

1937-05-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/130934>

RIGHT:

神戸博士
還曆祝賀

記念論文集

京都帝國大學經濟學會

昭和十二年五月一日發行

經濟叢論

第四十四卷 第五號

(通卷第二百六十三號。禁轉載)

奉
呈

神戶正雄先生

執筆者一同

目次

滿洲移民の特異性と掃匪問題	法學博士 山本美越乃	一
農家の負債と負擔能力	法學博士 河田 嗣郎	二
現代社會學に於けるパレット社會學の地位	文學博士 米田庄太郎	三
幕末の商稅論	經濟學博士 本庄榮治郎	五
實際政策と政策原則	經濟學博士 作田 莊一	六
『維新の詔』に於ける變革の國是	經濟學博士 石川 興二	九
シュレーデルの王室金庫論	經濟學士 小山田 小七	九
アダム・スミスに於ける自由主義社會の理念的構造に就いて	經濟學士 中川與之助	二三
工場内勞働者教育事業の目的	經濟學士 大塚 一朗	二五
アフタリヨンの貨幣心理說に就いて	經濟學士 松岡 孝兒	二六
明治初年の官營産業に就いて	經濟學士 堀江 保藏	二六
財政學の基本問題	經濟學士 大谷 政敬	二八
取引所實物化論と短期清算取引の應用に就いて	經濟學士 今西庄次郎	三〇
貨幣の中立性に關する一考察	經濟學士 中 谷 實	三八
リストの國民生産力說	經濟學士 白杉庄一郎	三九
財政學と經濟政策論との交流	經濟學士 島 恭彦	四〇

生産の構造と貿易	經濟學士 松井 清	三九
租税の農業に及ぼす影響	經濟學士 山岡 亮一	二八六
再保険と共同保険との接近	經濟學士 佐波 宣平	三三
耕地管理組合に就いて	經濟學博士 八木芳之助	三五
熊澤蕃山研究序説	經濟學博士 黒正 巖	三六
水産經濟學と其の課題	經濟學博士 蜷川 虎三	三三
輸入制限と國內物價との關係	經濟學博士 谷口 吉彦	三三
昭和の税制改革	經濟學博士 汐見 三郎	三八五
自然利子論	文學博士 高田 保馬	四〇七
財政學者の鐵道經濟に關する研究論著に就いて	商學士 武藤 長藏	四四
現段階に於ける租税體系	經濟學博士 土方 成美	四七
支那南北辨	法學博士 財部 靜治	四七
赤字公債の消化	經濟學博士 小島昌太郎	五二

水産經濟學と其の課題

蜷 川 虎 三

一

「日本」が問題にされ強調されることは最近に於ける顯著なる傾向の一つである。而して、そのこと自體は「日本」の反省と自覺のために慶賀すべきことであり、また極めて重要なことである。併しこのことは、徒らに「日本」を問題にし強調することを無條件に肯定し承認するものでは決してない。蓋しそれらの問題乃至は強調が若し正しき認識に立脚するものでなければ、結局正しき反省と自覺とを與へ得るものではなく、従つてまた「日本」の健全なる發展の方向を指示し或は指導する力となり得るものではないからである。

この意味に於て、「日本」の問題にされ強調される傾向の顯著なる今日最も重要なことはそれが何處までも科學的なことである。歴史の追跡に於て、また理論の分析に於て、それが科學的である限り、「日本」の反省と自覺のために役立ち得るところであり、またその限りに於て極めて重要であるといはねばならぬ。而して、今日「日本」が問題にされ強調される所以のものはまさにかゝる意味に於てであると信ずるが、若し、然りとすれば、「日本」の科學的研究は、現在のところ、寧ろその聲のみ高くして必ずしもそれ程ではないといふ状態ではあるまいか。

これを經濟の部面に限つて見ても、果して日本經濟の分析を目的とする科學的研究が何處まで行はれ、また何處まで進められてゐるであらうか。更にこれを産業の各部に就いて見る場合、原始産業、工業、商業、等に於て果して如何なる程度まで科學的に「日本」が擱まれてゐるか、甚だ問題であらうと思はれる。併し、かゝる經濟の科學的研究を缺いて妥當にして適切なる政策の樹立は不可能であり、今日の如く經濟政策が「統制」的性格を帶びて重要な役割を演ずる時代に於ては、これが科學的根據をもつや否やは國民經濟の浮沈に關する問題であるといはなければならぬ。従つて「日本」の經濟部面の科學的研究が今日に於て過ぎるといふことはなく、寧ろ甚だ足らざることを憾むべきであらう。

而も單に一般的に不充分であるといふばかりでなく、經濟の部面或は産業の部門によつてこれらの科學的研究が著しく跛行してゐることを注意しなければならぬ。最近でこそ農業經濟の研究が熱意を以て進められるに至つたが、それでもなほ原始産業の研究は商工業の研究に及ぶくもない。而して同じく原始産業でも農業に比すれば水産業の如きは全然問題にされてゐないといつても決して過言でない狀態である。常識的に考へても、我國の地理的條件から見ても水産業がその國民經濟並に國民生活に對してもつ重要性は察し得るところである。然るにこの重要にして而も固有の産業たる水産業の經濟的研究が輕視され或は看過され來つたのは何故であらうか、果して水産業に於ける經濟即ち水産經濟は研究に價しないものであらうか疑はざるを得ないであらう。

勿論水産業が重要だといふ意味も必ずしも明瞭ではないが、假令如何なる意味に於て重要であるにしても、水産業の重要なることが直に水産經濟の研究の重要性を意味するものでないことは明らかである。例へば、水産業

が如何なる意味に於て重要であるにしても、若し水産業の發展に於て何等の問題がなければ敢て水産經濟の研究を必要としないであらう。即ち水産資源が豊富であつて漁業の發展を阻止する事情なく、漁獲物の商品化も圓滑に行はれて生産者消費者何れの側に於てもその恩恵に與ることが出來るとすればこゝに問題を生ずる餘地がない。また假令かゝる點に就いて問題があるにしても、これを問題として取上げるや否やは別個の問題である。即ち、例へば産業の重要性乃至は産業の經濟的比重を資本主義的發展の動因に於て見るときは、利潤の獲得或は資本の増殖に寄與すること大なる産業を重要視し、またかゝる産業の發展を圖することは必然であり、従つてその發展のために生ずる問題を問題として取上げて然らざるものは假令問題であつてもこれを顧みぬこととなるであらう。或は全然顧みぬといふ程でないにしても顧みる程度は極めて少いと見なければならぬ。若しかゝる立場に立つならば、我國が如何に海洋國であり、水産物が國民食糧として重要な地位を占め意義をもつもののだとしても、また水産業に幾多の問題があるにしても、果してそれが問題として取上げられるや否やは疑問であらう。

現にかゝる意味に於て農業水産業等原始産業が踏臺にされて商工業中心の資本主義的發展助長策がとられ來つたことは明治大正の産業政策の語るところでありまた周知の事實である。従つて農業水産業等が問題にされたとすればたゞその踏臺たる限りに於てゝあることもまた察知し得るところである。併し乍ら踏臺がいつも踏臺としてとゞまり得るか否かは問題である。即ち國民經濟力の發展が資本主義的發展方向と同一であり従つてこれによつて促進されてゐる限りは問題はないが、若しこの兩者が喰違ひ後者が前者を阻止するが如き傾向を示すに至れば國民經濟の發展は害され國民生活の充實安定は保持されぬ譯であるから、經濟政策上問題にせざるを得ないこ

となるであらう。現に資本主義の是正が叫ばれ經濟統制が力説される所以であるが、かうなると曾ては踏臺であつた農業水産業の如き原始産業も踏臺以上に問題にされざるを得ないこととなつて来るのは必然である。蓋しこの場合に於ては單に資本のみの方向からではなく國民經濟力の發展の方向を中心にして問題を見るしまた問題を取上げねばならないからである。而してその限りに於て水産業を問題にするのも、もはや單純に我國が海洋國であるとか國民が魚食を好むとかいふ常識的理由のみによるものでないことは明らかである。

而も一方には現實の問題として、曾ては踏臺であつた原始産業が漸くその踏臺たる力を失ひつゝあり、而もこれによつて營まれて來た經濟及び生活が疲弊し窮乏化して行く事實は國民經濟並に國民生活から見て看過し得ぬところである。従つて現下の焦眉の問題の解決の必要から問題の究明に努めることは當然であつて、最近數年來特に農業及び農村問題の研究の進められつゝあることもこの意味に於て理解し得るところである。即ち、先に述べた一般的理由はこゝに現實當面の問題に於て具體化し農業及び農村問題の研究を進ましむることとなつたのであるが、かゝる事情が水産業並に漁村問題にも同じく存することはこれを否定し得ないであらう。¹⁾國民經濟力の發展の方向から見ると水産資源の涵養とその利用を怠るを得ないばかりでなく、寧ろ積極的に進出して「産業の綜合的振興」の意味に於てその役割を演すべきであり、また後に述べる如く水産業はその能力を有するものと考えられる。然るにこゝに問題を見出さざるは何故であらうか。而も水産業の主體たる漁業に於てその主勢力を成す沿岸漁業の現状は決して好ましいものではない。沿岸漁場の荒廢は、増殖保護等の技術的改善にも拘らず年々著しくなりつゝあり、またこれによつて衣食してゐる漁村民の生活は極度に窮乏化してゐる。²⁾勿論漁村の經濟

1) 拙著 漁村の更生と漁村の指導 緒論
2) 拙稿 沿岸漁業者問題 經濟論叢(昭和7年9月)

更生なども農山村と共に實施されてはゐるがその成績必ずしも良好ではない。従つて若しこの状態が持續されるならば我國の沿岸漁業は結局滅亡せざるを得ないこととなるであらう。而もこのことは單なる沿岸漁業の問題のみに終るものでないことは贅言を要せぬところである。

かゝる意味に於て水産業及び漁村問題は、農業及び農村問題と共に現下の切實なる問題の一であり、また問題として取上ぐべく重要な意義を有するものである。然るに、水産業及び漁村問題は今日まで必ずしもその重要性に於て取上げられてはゐないのである。その理由とするところは、産業が専ら資本の立場から商工業中心に指導されたこと、歐米資本主義に追いつかんとして急激なる發展を圖つた結果、原始産業乃至は固有産業の部面が看過或は輕視されざるを得なかつたことによるものである。而も水産物に恵まれた環境に在つて海洋は無限の寶庫といふが如き誤解がある上に、商工業中心を主流としこれを地盤とする教育は自ら水産業などに關する認識を不充分にし、國民は口こそ海洋國だ水産國だと唱へるが、海洋國民であり水産國民である認識と自覺とが必ずしも充分であるとは言ひ得ない實情に在る。従つて、假令事態が變化し、水産業及び漁村問題が取上げられねばならぬ状態に迫られてゐるにも拘らず、それは一部の識者と業者の聲にとゞまつて一般國民の要望とはなり得ないのである。或はかゝる要望を生ずるだけの素地がつくられてゐないといふ方が適當であるかも知れない。

このゆゑに、水産業及び漁村問題は何か一般性をもたない特殊なる問題として視られ、國民の眼界に映ずるところは極めて限られた範圍にとゞまり輿論の形成に參與する部分も甚だ少いこととなつてゐる。従つてその當然の結果として水産業及び漁村問題は顧みられぬことゝならざるを得ない。併し、これは正しく「日本」を問題にし

強調する主旨からすれば甚だ片手落の行き方であるばかりでなく、今日の水産業及び漁村問題の重要性に鑑み決して當を得たものではないであらう。

二

以上に述べたところから明らかなるが如く、今日に於て最も必要なことは、「日本」の再認識の一つとしてその固有の産業の一たる水産業の實體を明らかにすることではなければならぬ。而してこれがためには水産業の科學的研究の進歩發達が急務であることは言を要せぬところであらう。即ち水産諸科學の發達を促し、これによつて政策の樹立、技術的改善、經營方法の進歩を圖る基礎とすることが必要であると共に、水産知識の進歩普及に努め一般國民の水産業に關する認識を深めることが緊要である。

ところが以上のやうな水産業の輕視を地盤として水産諸科學は極めて不振の状態に在る。同じ自然科學にしても水界並にその生物に關する研究が何故に他の部門の研究に比し輕んぜられたかは今更述べるまでもないが、對象自體の理論的研究が充分でないからこれを基礎とする技術の研究も充分な科學的性質を以て發達し得る基礎を得ない譯である。併しそれにしても、産めよ殖やせの時代的要求から技術の研究はすゝめられたが、水産業の經濟的部面の研究は著しく閑却された。従つて現在のところ、水産諸科學の内容を成してゐる學問は専ら水産技術學乃至はその基礎たる自然科學で、社會或は經濟部面を研究對象とする學問は極めて寥々たる有様であり、而もその各個に就いて見れば、その内容に於て不備なることを免れない。

併し水産業は水界をその生産の基礎的要件とする原始産業で、その限りに於て常に社會的經濟的部面をもつも

のであるから、水産業を問題にしてかゝる部面を閑却することは出来ない。殊に先に述べたるが如き意味に於ける水産業及び漁村問題の重要性を考へるならば、水産經濟¹⁾の科學的研究の如きは特に重要な意義をもつものといはなければならぬ。ところが前述の如き理由から水産經濟の研究もまた輕視され、今日まで極めて少數の有益なる研究を除いては他に舉ぐべきものがないといつても過言ではないといふ程に貧弱なる實情であり、殊に水産經濟の研究を體系化し組織づけた學問としての「水産經濟學」²⁾の如きは今日なほその全き形に於ては與へられてゐないのである。このことは、勿論水産業が輕んぜられた事情によるものではあるが、だからといつて今日に於てなほこれを放置しておいていゝといふ理由はないであらう。これが學問的發達は、經濟科學の一部門として、また水産諸科學に於ける社會的經濟的部面の研究の基礎として學問的に貢獻するばかりでなく水産業に對し認識を深めこれが指導的理論を提供する根據ともなり得るであらう。而もかゝる部門の研究は世界に於て開拓された例なく、我國に於て最も研究の問題をもち且つ研究の意義の大なるものである。これこそまさに我國に於て學問的貢獻をなすべきところと考へるが、然るに實際に於ては、農業、工業、商業などの部門經濟學の研究は進められ、また經濟科學を研究する専門學校乃至は大學に於ける教科目として置かれてゐながら水産經濟學が全く忘れられてをり顧みられぬといふことは如何なる理由によるものであらうか。若し日本的といふやうなことが主張されたとすれば、かゝる點に就いてこそ深く考へらるべきであらう。⁴⁾

勿論、水産經濟に就いて何等の問題がなければその研究の必要はないであらう。また假に問題があるにしてもこれを取上げる必要がなければ敢て研究を行ふ意義のないことは明らかである。併し既に述べたやうに、學問的

1) 拙著 水産經濟學 p. 48

2) 水産經濟に關する體系的なる研究は山本美越乃博士「水産經濟」(大正2年)に於て初めて與へられた。

3) 前掲 拙著水産經濟學 p. 57

4) 前掲 p. 55

にも實際的にもこれが必要とする理由は充分に在る。殊に我國の水産業を如何に方向づけ漁村問題に對し如何なる打開の道と與へるかといふことは切實な問題である。而してこれは、たゞ水産經濟の實體が明らかにされてのみ解決し得るところである。蓋し一定の政策がその意圖を實現し得るがためには對象の合法則性が把握されこれに適從する方策が講ぜられなければならないからである。然るに今日のところでは、先に述べた沿岸漁業の衰退漁村の窮乏の原因さへ明らかにされてはをらず、從つて、その對策たるや極めて不徹底不充たなることを免れない。漁村經濟更生の不成績のよつて來るところもまたこゝに在る。從つて、若し漁業及び漁村の經濟が分析され、漁業に於ける生産關係が明瞭となるならば、沿岸漁業衰退の因も自ら明らかとなるべく、また漁村をしてその經濟的耐抗力を得せしむるために如何なる方策をとるべきか、またそれが實現されるために如何なる用意を必要とするかも知り得るであらう。⁵⁾若し然らば、現在の如き單なる技術的改善策や不徹底な經濟更生策を以て甘んずる筈はない。

このことはまた今日重要視されてゐる漁業組合制度並にこれが運営及び指導に就いても同じく言ひ得るところである。⁶⁾漁業組合制度の經濟的性質は漁業殊に沿岸漁業の生産關係の分析によつてのみ明らかにし得るところであり、從つてこれが理論なくしてはその運営も指導もその方針を得ることは不可能である。殊に改正漁業法によつて規定されてゐる漁業協同組合の如きは、それが漁村に於ける協同組合として機能せんとする目的を有するだけに一層これが指導理論の研究は重要でなければならぬ。ところが今日までのところ、これが指導理論を與ふべき理論的基礎も示されず、これを究明すべき努力も拂はれてゐない始末である。蓋しその由つて來るところは

5) 拙稿 漁村更生策に於ける問題 經濟論叢(昭和9年1月)
6) 拙稿 漁業組合制度論(昭和11年9月)

沿岸漁業そのものゝ經濟が明らかにされないからである。勿論、從來とても沿岸漁業に就いて調査が行はれなかつた譯ではない。併しその調査は専ら技術的見地より行はれ、漁場、漁撈手段、漁獲物、漁期、漁撈方法、等が主たる問題であり、偶々資金乃至は資本關係、漁獲物の販賣乃至は市場關係、賃銀或は漁業收益の分配方法、等に就いて關説するも、正しくその生産關係が捉へられてゐないために、漁業の經濟調査たる性質が稀薄で、これを以て漁業生産の經濟的性質が明らかでなく、従つて漁業資金乃至は資本及び漁業金融、漁業勞働、漁獲物の商品性並に商品化、等々の問題に就いて答へられるところが少い。今日問題になつてゐる水産金融殊に漁業金融の如き或は漁獲物の販賣殊に魚市場の如きも、これが適切なる方策を得るには、この意味に於て先づ漁業經濟そのものが明らかにされることを必要とする。

ゆゑに現在に於て最も必要とされるのは漁業の經濟調査である。併し、調査は理論の指導なくして行ひ得るものではない。⁷⁾従つて漁業の經濟調査も水産經濟に關する理論によつて導かれねばならぬ。この意味に於いて、水産經濟の理論の組織づけられたものとしての水産經濟學が一個の學問として要求される譯であり、また甚だ必要であるが、これを初めから完成されたものとして得ることは不可能であり、その初めに於ては經濟の一般的理論の下に水産業を觀察し、或はその素材を蒐集整理することによつて、現に解決を要求されてゐる水産業に於ける經濟問題に答へる程度にとゞまるであらう。従つて、純粹に理論並にその體系が得られる譯ではなく、政策或は經營方法の問題が事實の記載と共に扱はれることは免れ得ぬところである。これが經濟調査の科學的に進められると共に具體的内容を豊富にし、且つ理論、歴史、政策、經營方法と學問的に純化されて行くところに水産經濟

學の進歩がある。

以上は沿岸漁業の問題に出發して水産經濟學の課題に及んだのであるが、素より漁業は沿岸漁業のみにとどまるものではなく遠洋漁業の重大なる役割を看過することは出来ない。殊に遠洋漁業は、漁船並にその機關、漁撈、漁獲物の貯藏（冷凍・冷蔵）製造、運搬、通信、等々の技術及び設備の進歩發達により著しき發展性を得て近代的の企業化し或は企業化し得る素地をもつてゐる。而して内地沖合遠洋漁業は現在の儘にては行詰りの觀があり、遠洋漁業の資本主義化は特に北方乃至は南方の海外漁場に向つて進められてゐる。蟹工船漁業、魚糧工船漁業、鮭沖取漁業、トロール漁業、等は最も進歩せる形態に於ける漁業で、かゝる漁業に於ては、從來水商賣視された原因である自然的危險は殆ど失はれ、極めて安全なる企業として成立してゐる。従つてこれらの漁業に就いては一般に企業經營に於て問題となるところを問題にすればいい譯であるが、これが健全なる發達を遂げしむるためには、漁場の涵養と無謀なる競争の防止を必要とする。従つて海外漁業に對する統制の方策を定めなければならぬが、それには國策的に水産經濟政策の見通しが必要である。而して水産經濟政策の確立のためには水産經濟が全面的に捉へられてゐなければならぬ。ゆゑに、漁業の方面からすれば沿岸漁業は勿論のこと内地沖合遠洋漁業に就いて充分なる經濟的分析をとげその實情を明らかにしなければならぬ。特に在來の鰹或は鮪の遠洋漁業に就いてはそれ自體として經營上の改善を要すると共に沿岸漁業並に漁村問題との關聯を考慮に置かねばならないから、政策としては甚だ困難な問題を含む譯である。従つてそれだけに遠洋漁業の經濟的研究の重要性もあるものと見なければならぬ。

また漁獲物の側から見れば、食糧として、或は魚肥、魚油、魚糧、その他工業原料としての豊富なる供給と商品性の向上が問題となると共にその流通の過程に於ける諸問題が取上げられなければならない。一般に商品としての水産物の問題であるが、これはまた國內商品及び國際商品として區別して見ることが出来る。國際商品としての水産物の進出は今後の水産業の發展のために最も重要な方向であり、而も水産業として開拓に努むべき道である。水産貿易はこの意味に於て水産經濟の研究に於ける一課題である。

かくの如く、水産業及び漁村問題に就いて今日これを取上げその解決の方向を見出さねばならぬ多くの問題があるが、勿論これを以て盡きるものでは決してない。こゝに述べたところは専ら漁業に限り而もその重要なものを指摘したにとどまり、なほ水産業を構成する水産養殖業、水産製造業に就いてその經濟或は經營の問題を舉げれば際限がないであらう。こゝには單にこれらの問題の解決が先づ水産經濟の研究に俟たねばならぬ所以を明らかにすると共に、かゝる研究を以て組織され、またかゝる研究を發展せしむべき學問としての水産經濟學の重要性とその閉却されたる現狀を述べたに過ぎない。敢てこゝに水産經濟學を問題にしたのは、經濟學に於て、今後開かるべきまた開かれねばならぬ一分野と考へたからに他ならぬ。